



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至朗
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,517	△6.0	57	△48.2	56	△48.6	27	△65.3
30年2月期第1四半期	2,676	1.3	110	13.7	109	0.1	80	14.8

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 19百万円(△70.1%) 30年2月期第1四半期 63百万円(△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	1 95	—
30年2月期第1四半期	6 26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	8,725	4,420	50.6
30年2月期	8,802	4,487	51.0

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 4,418百万円 30年2月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	4.4	180	△4.0	170	△8.2	110	△19.3	7.68
通期	12,500	4.5	620	7.5	600	12.4	390	4.1	27.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期1Q	14,328,976株	30年2月期	14,328,976株
31年2月期1Q	63株	30年2月期	62株
31年2月期1Q	14,328,914株	30年2月期1Q	12,894,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不安材料もあり、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,517百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益につきましては、57百万円（同48.2%減）、経常利益は56百万円（同48.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、27百万円（同65.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、前年同期に比べ業績は改善しておりますが、季節要因が大きい部門でもあり、当第1四半期連結累計期間におきましては業績は低調に推移いたしました。TVCM（テレビコマercial）部門につきましては、前連結会計年度に引き続き受注が堅調であり、コストコントロールの徹底等の施策効果等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,221百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は90百万円（同17.5%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門同様に季節要因があり、当連結会計年度におきましては、コンサートツアー等の長期案件の売上が第3四半期連結会計期間以降に見込まれるものの、当第1四半期連結累計期間の業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門につきましては、第1四半期連結会計期間は年度初めのTVCMの改編期にあたる時期でもあることから安定した受注ができ、編集スタジオの稼働も堅調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,295百万円（同6.9%減）、営業利益は128百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて455百万円減少し5,054百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加466百万円、電子記録債権の減少157百万円、売掛金の減少654百万円、たな卸資産の増加55百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて378百万円増加し3,670百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加388百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて76百万円減少し8,725百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて268百万円減少し3,235百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少226百万円、リース債務の増加85百万円、未払法人税等の減少104百万円、預り金の増加70百万円、賞与引当金の減少115百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて258百万円増加し1,069百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加289百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し4,304百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて66百万円減少し4,420百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27百万円により増加したものの、配当により85百万円減少し利益剰余金が57百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の第2四半期(累計)、通期連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,666	1,615,300
受取手形	108,506	141,477
電子記録債権	1,189,776	1,032,602
売掛金	2,226,672	1,572,566
たな卸資産	310,293	366,060
繰延税金資産	107,412	81,277
前払費用	96,698	75,722
その他	325,100	170,696
貸倒引当金	△2,820	△780
流動資産合計	5,510,307	5,054,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,506	936,557
減価償却累計額	△285,359	△296,201
建物及び構築物(純額)	648,146	640,356
機械装置及び運搬具	1,160,795	1,162,119
減価償却累計額	△926,501	△943,851
機械装置及び運搬具(純額)	234,294	218,267
工具、器具及び備品	297,928	300,274
減価償却累計額	△260,598	△263,485
工具、器具及び備品(純額)	37,330	36,789
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,485,700	1,875,341
減価償却累計額	△818,934	△863,481
リース資産(純額)	666,765	1,011,860
その他	—	68,125
有形固定資産合計	2,696,420	3,085,282
無形固定資産		
ソフトウェア	84,666	80,696
のれん	4,378	3,283
その他	7,847	7,841
無形固定資産合計	96,892	91,821
投資その他の資産		
投資有価証券	204,582	187,557
出資金	686	5,609
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,868	40,161
長期前払費用	28,275	32,503
敷金及び保証金	213,856	216,325
保険積立金	49,871	49,871
繰延税金資産	200	214
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△44,887	△45,179
投資その他の資産合計	498,592	493,201
固定資産合計	3,291,905	3,670,304
資産合計	8,802,212	8,725,227

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,362	923,515
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	357,099	442,565
未払金	180,988	163,657
未払消費税等	62,724	26,749
未払費用	68,857	92,187
未払法人税等	112,459	8,155
預り金	13,180	83,350
賞与引当金	205,784	90,204
その他	2,716	54,977
流動負債合計	3,504,174	3,235,363
固定負債		
長期借入金	302,500	275,000
リース債務	365,878	655,010
繰延税金負債	26,044	23,071
資産除去債務	116,261	116,362
固定負債合計	810,684	1,069,444
負債合計	4,314,859	4,304,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,720	726,720
利益剰余金	3,236,676	3,178,684
自己株式	△10	△11
株主資本合計	4,434,529	4,376,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,346	31,821
為替換算調整勘定	11,671	10,239
その他の包括利益累計額合計	51,018	42,061
非支配株主持分	1,804	1,820
純資産合計	4,487,353	4,420,419
負債純資産合計	8,802,212	8,725,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,676,372	2,517,070
売上原価	1,883,550	1,733,091
売上総利益	792,821	783,979
販売費及び一般管理費	681,874	726,459
営業利益	110,947	57,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,999	123
保険配当金	-	1,896
貸倒引当金戻入額	3,113	1,747
その他	1,966	1,983
営業外収益合計	7,080	5,750
営業外費用		
支払利息	3,370	2,191
持分法による投資損失	4,075	3,308
その他	623	1,250
営業外費用合計	8,068	6,750
経常利益	109,958	56,519
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	5,066	-
投資有価証券評価損	3,269	643
特別損失合計	8,335	643
税金等調整前四半期純利益	101,634	55,876
法人税、住民税及び事業税	567	1,840
法人税等還付税額	△3,415	-
法人税等調整額	23,744	26,038
法人税等合計	20,896	27,878
四半期純利益	80,738	27,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,685	27,981

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	80,738	27,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,017	△7,526
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,034	△1,431
その他の包括利益合計	△17,052	△8,958
四半期包括利益	63,685	19,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,633	19,024
非支配株主に係る四半期包括利益	52	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,101	1,392,271	2,676,372	—	2,676,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,780	47,568	67,348	△67,348	—
計	1,303,881	1,439,839	2,743,720	△67,348	2,676,372
セグメント利益	77,263	173,426	250,689	△139,742	110,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△139,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,326	1,295,744	2,517,070	—	2,517,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,750	76,501	90,251	△90,251	—
計	1,235,076	1,372,246	2,607,322	△90,251	2,517,070
セグメント利益	90,805	128,522	219,328	△161,808	57,519

(注) 1 セグメント利益の調整額△161,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。